

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハンズマン
コード番号 7636 URL <http://www.handspan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 大藪 誠司
(氏名) 田上 秀樹
配当支払開始予定日

TEL 0986-38-0847
平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	28,288	5.3	661	38.2	1,331	19.8	810	22.7
25年6月期	26,854	7.3	478	△21.1	1,111	△6.6	660	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	162.23	—	9.7	7.2	2.3
25年6月期	131.60	—	8.5	6.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	18,308	8,699	47.5	1,729.56
25年6月期	18,644	7,972	42.8	1,609.07

(参考) 自己資本 26年6月期 8,699百万円 25年6月期 7,972百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,392	△219	△1,173	767
25年6月期	878	△2,154	1,260	767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	154	22.8	1.9
26年6月期	—	0.00	—	36.00	36.00	184	22.2	2.1
27年6月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		19.7	

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,434	3.0	388	70.0	722	25.4	445	28.7	88.12
通期	28,940	2.3	854	29.2	1,529	14.9	927	14.4	182.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	5,136,600 株	25年6月期	5,136,600 株
② 期末自己株式数	26年6月期	106,858 株	25年6月期	181,669 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	4,997,090 株	25年6月期	5,021,337 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式については当事業年度末に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式103,700株を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における小売業を取り巻く環境は、株価の上昇や雇用・所得環境の改善に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、高額品を中心に一部の消費支出は拡大しましたが、消耗品を始めとする生活必需品に対する消費者の節約志向は依然として根強く、消費増税後の反動もあり、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催し、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる売場づくり・体制を整えてまいりました。

その結果、既存店の来店客数が前期比100.3%、客単価が前期比103.2%となり、既存店売上高は前期比103.5%の274億4千5百万円となりました。また、宇宿店（平成24年11月オープン）を加えた全店では来店客数が前期比102.0%、客単価が前期比103.2%となり、全店売上高は前期比105.3%の282億8千8百万円となりました。

利益につきましては、消費増税に伴う価格表示変更のためのコスト負担の発生や水道光熱費の増加等により販売費及び一般管理費は前期比103.4%の75億3千5百万円となりましたが、増収による売上総利益の増加がこれを吸収し、営業利益は前期比138.2%の6億6千1百万円、経常利益は前期比119.8%の13億3千1百万円、当期純利益は前期比122.7%の8億1千万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しております。当事業年度の末日においては全11店舗が既存店となりますが、平成24年11月にオープンした宇宿店の平成25年7月から11月の売上高は開店後13ヵ月未満となりますので、既存店累計売上高には含んでおりません。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門 別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	13,935	51.9 %	14,772	52.2 %	836	106.0 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	9,052	33.7 %	9,519	33.7 %	467	105.2 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	3,866	14.4 %	3,996	14.1 %	129	103.4 %
合 計	26,854	100.0 %	28,288	100.0 %	1,434	105.3 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

緩やかな景気の回復により雇用情勢や所得環境は改善しつつあるものの、個人消費につきましては消費増税や物価上昇等を背景に先行きの不透明感は今後も継続するものと予想されます。

このような見通しの中、当社は当事業年度に引き続き「お客様の声」を基にした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる売場づくり・体制を実現させてまいります。

以上の結果、平成27年6月期の業績見通しは、売上高が前期比102.3%の289億4千万円、営業利益が前期比129.2%の8億5千4百万円、経常利益が前期比114.9%の15億2千9百万円、当期純利益が前期比114.4%の9億2千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ3億3千6百万円減少の183億8百万円となりました。これは主に減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が4億4千9百万円減少した一方、商品が1億5百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10億6千2百万円減少の96億9百万円となりました。これは主に長短借入金が10億9千6百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ7億2千6百万円増加の86億9千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億5千6百万円増加したことに加え、従業員持株E S O P信託の当社株式売却等に伴い、自己株式が6千8百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ0百万円減少の7億6千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億9千2百万円（前期は8億7千8百万円の取得）となりました。これは主に税引前当期純利益が13億2千9百万円、減価償却費が6億5千3百万円となったのに対し、法人税等の支払額が4億1千1百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千9百万円（前期は21億5千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億2千万円となったのに対し、投資不動産の賃貸による収入が1億6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億7千3百万円（前期は12億6千万円の取得）となりました。これは主に長短借入金の減少額が10億9千6百万円、配当金の支払額が1億5千4百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	43.8	43.3	46.4	42.8	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	27.6	24.8	27.7	32.8
債務償還年数 (年)	7.0	6.2	4.2	8.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	11.2	16.0	9.3	17.0

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する重い責任を自覚し、株主の皆さまの期待に沿うべく、企業体質の強化に最善を尽くすとともに、安定的な配当の維持継続に留意し、業績に応じて増配または株式分割を行うことで積極的に利益の還元を図る方針であります。なお、内部留保金につきましては、主として店舗の新規開設資金や既存店の改装等設備資金に充当する予定であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき36円とさせていただき予定であり、次期の配当も期末配当金として36円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 出店に関する法的規制について

当社はホームセンターの多店舗展開を行っていますが、店舗の新規出店及び既存店の増床について、次のような法的規制を受けております。売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法(平成12年6月1日施行)」(以下「大店立地法」という。)による規制の対象となります。大店立地法は、都道府県、政令指定都市が主体となって、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものです。その為、当社は地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店をしていく方針ではありますが、地域住民・自治体との調整のため出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。また、「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」(以下「まちづくり三法」という。)のうち、「都市計画法」が平成19年11月に改正施行されました。改正「都市計画法」の骨子は、売場面積10,000㎡以上の大規模小売店の出店を商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定することにより、郊外での大規模小売店の出店に制限が課せられることとなり、さらに今後各自治体が「まちづくり三法」を補完する条例等を施行した場合には、店舗売場面積の縮小や出店に要する時間の長期化など出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象要因について

当社の販売している商品はDIY用品部門(ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材)等の屋外作業に伴う商品の販売ウェイトが高く、これらの商品は、降雨量の増加や低気温といった気象条件の悪化が来店客数や商品購入点数の減少につながり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社を有していません。

当社の事業の内容はD I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売に従事しており、D I Y (DO IT YOURSELF)用品としてホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、塗料、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材等を、家庭用品として日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品等を、またカー・レジャー用品として、カー用品、アウトドア用品、ペット、文具の商品の取扱いをしております。

事業運営は広範囲の商品の取扱いをしておりますので、大型店での店舗運営になっており、販売はセルフサービス方式による店頭小売がほとんどであります。

平成26年6月末の店舗数は下記の11店舗であります。

宮崎県 4店舗

吉尾店(都城市)、加納店(宮崎市)、新名爪店(宮崎市)、柳丸店(宮崎市)

鹿児島県 2店舗

国分店(霧島市)、宇宿店(鹿児島市)

熊本県 2店舗

画図店(熊本市東区)、菊陽店(菊池郡菊陽町)

大分県 1店舗

わさだ店(大分市)

福岡県 2店舗

大野城店(大野城市)、くさみ店(北九州市小倉南区)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「お客様第一主義に徹する」ことでございます。

お客様第一主義に徹するとは、住まいと暮らしに関するお客様の要望をすべて満たすことであり、ここに経営資源のすべてを投入いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「B/Sを重視した経営」「株主重視の経営」をするために、株主資本比率50%以上、総資本経常利益率(ROA)10%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上にすると共に、1株当たり純利益(EPS)を安定的に向上させていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当面の目標は、地域一番のDIY大型専門店になることであります。そして、九州地区におけるリージョナルチェーンを目指しております。

また、出店地域のお客様の声を基にした品揃えの拡充とDIYの専門知識を豊富に持ったスタッフの増強によって、地域のお客様にとって、より必要とされ、喜ばれる店舗づくりに邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は接客を重視しており、従業員の質の向上なくして、品揃えの拡充や、お客様が本当に望むサービスの提供はありえないと考えております。当社の対処すべき課題は従業員の人材育成にあり、そのために定期的な研修会の実施と接客レベルに対する職能考課の実施やDIYアドバイザー資格取得の奨励等、能力主義人事を推進し、従業員の質の向上を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773	773
売掛金	216	222
商品	5,875	5,981
貯蔵品	55	60
前渡金	1	2
前払費用	89	69
繰延税金資産	109	118
その他	77	84
流動資産合計	7,198	7,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,755	※1 9,886
減価償却累計額	△3,384	△3,784
建物(純額)	6,370	6,102
構築物	1,381	1,383
減価償却累計額	△734	△800
構築物(純額)	646	582
工具、器具及び備品	1,751	1,812
減価償却累計額	△1,123	△1,293
工具、器具及び備品(純額)	628	519
土地	※1 1,805	※1 1,803
リース資産	4	—
減価償却累計額	△3	—
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	18	14
有形固定資産合計	9,470	9,021
無形固定資産		
借地権	168	168
ソフトウェア	75	73
その他	8	7
無形固定資産合計	252	249
投資その他の資産		
投資有価証券	35	37
出資金	0	0
長期貸付金	84	74
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	9	6
繰延税金資産	36	42
投資不動産	※1 1,250	※1 1,250
減価償却累計額	△431	△443
投資不動産(純額)	818	807
その他	749	769
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	1,722	1,725
固定資産合計	11,445	10,996
資産合計	18,644	18,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546	1,560
短期借入金	※1 2,150	※1 1,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 988	※1 1,230
リース債務	0	—
未払金	225	175
未払費用	381	374
未払法人税等	211	336
預り金	59	43
その他	188	156
流動負債合計	5,751	5,476
固定負債		
長期借入金	※1 4,553	※1 3,765
資産除去債務	274	274
その他	92	92
固定負債合計	4,921	4,132
負債合計	10,672	9,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	5,464	6,121
利益剰余金合計	5,988	6,644
自己株式	△170	△101
株主資本合計	7,962	8,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	11
評価・換算差額等合計	10	11
純資産合計	7,972	8,699
負債純資産合計	18,644	18,308

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	26,854	28,288
売上原価		
商品期首たな卸高	5,365	5,875
当期商品仕入高	19,661	20,222
合計	25,026	26,098
他勘定振替高	※1 59	※1 26
商品期末たな卸高	5,875	5,981
商品売上原価	19,090	20,090
売上総利益	7,763	8,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	644	697
従業員給料及び手当	3,045	3,244
福利厚生費	490	515
賃借料	756	738
減価償却費	661	653
その他	1,685	1,686
販売費及び一般管理費合計	7,284	7,535
営業利益	478	661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
早期決済奨励金	495	523
受取手数料	160	160
投資不動産賃貸料	105	106
その他	6	7
営業外収益合計	769	798
営業外費用		
支払利息	89	81
投資不動産賃貸費用	42	38
その他	5	8
営業外費用合計	136	128
経常利益	1,111	1,331
特別損失		
固定資産除却損	※2 4	—
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	4	1
税引前当期純利益	1,106	1,329
法人税、住民税及び事業税	452	534
法人税等調整額	△6	△15
法人税等合計	445	519
当期純利益	660	810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	4,957	5,481
当期変動額						
剰余金の配当					△154	△154
当期純利益					660	660
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	506	506
当期末残高	1,057	1,086	23	500	5,464	5,988

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△11	7,613	4	7,618
当期変動額				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		660		660
自己株式の取得	△199	△199		△199
自己株式の処分	41	41		41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	6
当期変動額合計	△158	348	6	354
当期末残高	△170	7,962	10	7,972

当事業年度(自 平成25年7月1日至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	5,464	5,988
当期変動額						
剰余金の配当					△154	△154
当期純利益					810	810
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	656	656
当期末残高	1,057	1,086	23	500	6,121	6,644

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△170	7,962	10	7,972
当期変動額				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		810		810
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	74	74		74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0
当期変動額合計	68	725	0	726
当期末残高	△101	8,687	11	8,699

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,106	1,329
減価償却費	661	653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	89	81
早期決済奨励金	△495	△523
投資不動産賃貸料	△105	△106
投資不動産賃貸費用	42	38
固定資産除却損	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△518	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	149	13
その他	111	△8
小計	1,005	1,363
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△94	△81
早期決済奨励金の受取額	491	521
法人税等の支払額	△526	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△320
有形固定資産の売却による収入	—	48
投資不動産の賃貸による収入	104	106
投資不動産の賃貸による支出	△26	△23
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△77	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	△550
長期借入れによる収入	2,100	450
長期借入金の返済による支出	△982	△996
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△199	△5
自己株式の売却による収入	46	82
配当金の支払額	△153	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	△1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	△0
現金及び現金同等物の期首残高	783	767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 767	※1 767

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~38年

工具、器具及び備品 5~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。

また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」及び「保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当該変更は財務諸表等規則第33条に基づくものであります。また、前事業年度において、貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」527百万円、「保険積立金」220百万円、「その他」38百万円は、「繰延税金資産」36百万円、「その他」749百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、科目を掲記すべき数値基準が資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」89百万円、「その他」98百万円は、「その他」188百万円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則55条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」、「退職給付費用」、「水道光熱費」、「施設管理費」、「消耗品費」及び「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員報酬」158百万円、「退職給付費用」20百万円、「水道光熱費」329百万円、「施設管理費」132百万円、「消耗品費」142百万円、「租税公課」207百万円、「その他」693百万円は、「その他」1,685百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額(△は減少)」△2百万円、「その他」113百万円は、「その他」111百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数 106,858株

うち、当社所有自己株式数 3,158株

うち、E S O P信託口所有当社株式数 103,700株

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
(有形固定資産)		
建物	2,810百万円	3,750百万円
土地	1,664百万円	1,664百万円
計	4,474百万円	5,414百万円
(投資その他の資産)		
投資不動産	809百万円	795百万円
計	809百万円	795百万円
合計	5,283百万円	6,210百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	1,060百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	497百万円	1,087百万円
長期借入金	3,025百万円	3,687百万円
計	4,583百万円	5,575百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
販売費及び一般管理費	22百万円	19百万円
建設仮勘定	37百万円	6百万円
その他	0百万円	0百万円
	59百万円	26百万円

※2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
構築物	3百万円	—
その他	1百万円	—
	4百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株
合 計	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,024 株	45 株	—	3,069 株
ESOP信託口が所有する 当社の普通株式	8,700 株	222,100 株	52,200 株	178,600 株
合 計	11,724 株	222,145 株	52,200 株	181,669 株

(注) 1. 当社が保有する自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加は、E S O P信託口による市場からの買付けによるものであります。

2. E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少は、従業員持株会への売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154 百万円	30.00 円	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	154 百万円	利益剰余金	30.00 円	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円を含んでおります。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株
合 計	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,069 株	89 株	—	3,158 株
ESOP信託口が所有する 当社の普通株式	178,600 株	4,800 株	79,700 株	103,700 株
合 計	181,669 株	4,889 株	79,700 株	106,858 株

(注) 1. 当社が保有する自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加は、E S O P信託口による市場からの買付けによるものであります。

2. E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少は、従業員持株会への売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	154百万円	30.00円	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	184百万円	利益剰余金	36.00円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	773百万円	773百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	767百万円	767百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,609円07銭	1,729円56銭
1株当たり当期純利益	131円60銭	162円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益 (百万円)	660	810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	660	810
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,021,337	4,997,090

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。